

多様化する就業形態の労働環境実態調査結果の概要

平成20年4月

商工労働部労働雇用課

1 調査の概要

(1) 調査目的

非正社員の増加傾向にみられるように、就業形態の多様化が進んでいることから、県内事業所における正社員・非正社員の処遇に関する状況や非正社員意識の調査を行い、労働行政の基礎資料とするほか、県内事業所や労働者等へ労働環境の実態を周知する。

(2) 調査対象範囲

① 事業所調査

県内における9業種（建設業、製造業、情報通信業、運輸業、卸売・小売業、金融・保険業、飲食店・宿泊業、医療・福祉、サービス業）の常用労働者10人以上を雇用する事業所
3,752事業所（業種別、事業所規模別に層化して無作為抽出）に郵送、返信封筒にて回収。
回答数 1,482事業所 [回収率：39.5%]

② 個人調査

上記①事業所に雇用される非正社員
349事業所の2,065人（事業所調査の依頼先に了解を得た人数）
事業所に郵送した調査票を非正社員に配布いただき、回答者からは直接返信封筒にて回収。
回答数 949人 [回収率：46.0%]

(3) 主な調査事項

① 事業所調査

ア 就業形態別の雇用状況
イ 非正社員の雇用理由、課題
ウ 非正社員に適用される制度
エ 所定内労働時間の状況
オ 非正社員に対する待遇
カ 正社員への転換制度 等

② 個人調査

ア 勤務先での勤続年数、所定内労働時間、残業時間
イ 休暇の形態
ウ 平成19年9月に支給された1か月間の賃金総額
エ 現在の就業形態を選択した理由、満足度
オ 正社員への転換制度
カ 自分に合った就業形態 等

(4) 調査実施期間

① 事業所調査 平成19年9月1日現在
② 個人調査 平成19年10月1日現在

2 事業所調査結果の概要

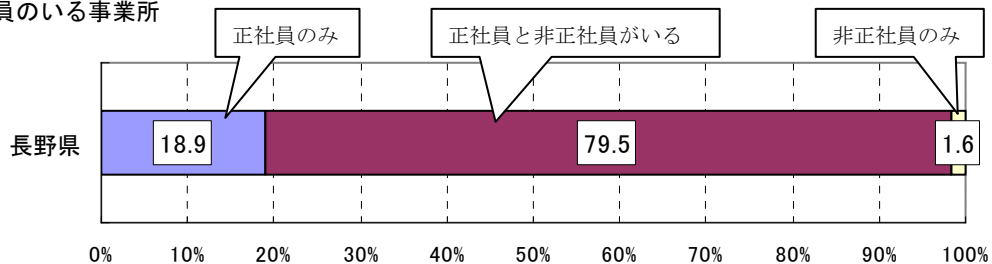
(1) 回答事業所の状況

有効回答数 1,482 事業所のうち、正社員と非正社員のいる事業所は 1,178 所 (79.5%)、非正社員のみ
の事業所は 24 所 (1.6%) で、合わせると 1,202 事業所 (81.1%) に非正社員が勤務している。

回答事業所の全従業員数 89,986 人のうち、区分の不明な従業員数を除く非正社員は 28,731 人
(34.1%) で、平成 18 年事業所・企業統計調査結果の非正社員割合【正社員・正職員以外 (31.1%)
と臨時雇用者 (3.7%)】の合計 34.8% とほぼ同じ非正社員割合となっている。

非正社員数が多い業種は、「飲食店・宿泊業」が 60.7% で最も多く、次いで「卸売・小売業」が
55.1%、「サービス業」が 51.9%、「情報通信業」が 39.5% である。また、就業形態別で最も非正社員
の多い形態は「パート労働者」で 56.2%、次いで「派遣労働者」が 13.0% である。

非正社員のいる事業所



業種別就業形態別の従業員構成割合

(単位: 人、%)

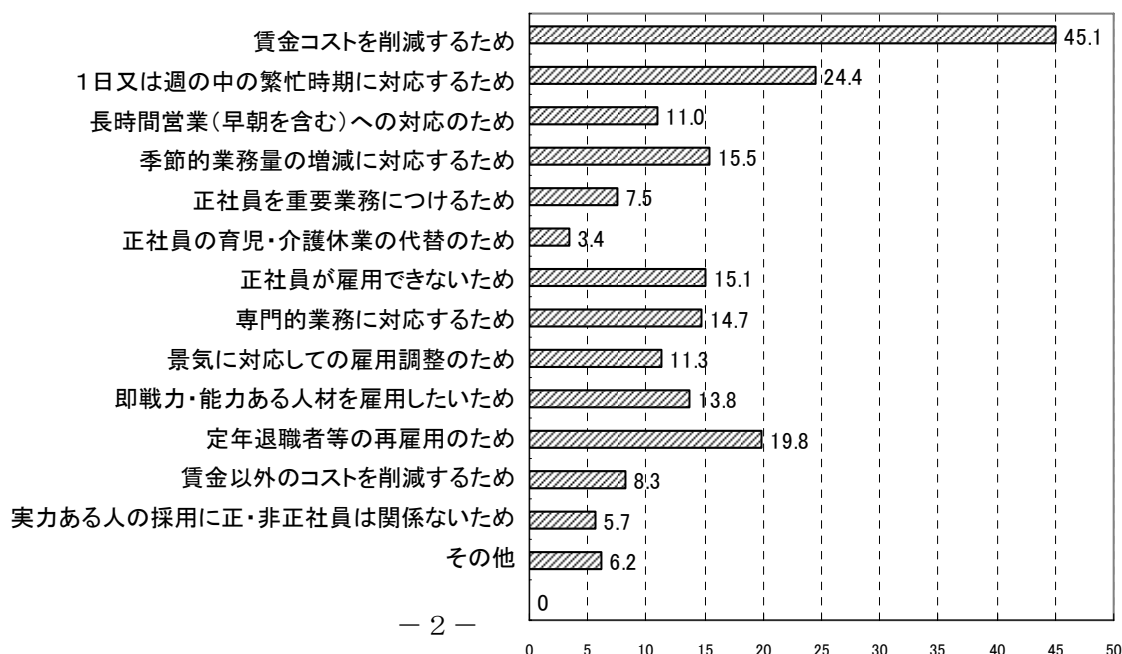
業種・規模・性別	全従業員	就業形態		非正社員の就業形態							
		正社員	非正社員	契約	嘱託	出向	派遣	臨時	パート	請負	その他
業種別	—	65.2	34.1	2.6	2.1	0.5	4.5	1.8	19.2	1.3	2.1
	—	—	100.0	7.6	6.2	1.6	13.0	5.3	56.2	3.9	6.0
建設業	6,149	86.5	13.5	2.3	1.7	0.5	1.5	1.5	3.4	2.6	0.1
製造業	19,538	74.8	25.2	3.2	1.7	0.7	9.5	0.3	8.2	0.9	0.7
情報通信業	2,872	60.5	39.5	1.7	1.6	0.6	11.8		14.7	9.0	
運輸業	5,527	76.5	23.5	3.5	3.9	0.9	1.2	2.1	10.3	1.1	0.5
卸売・小売業	9,731	44.9	55.1	1.3	1.3	0.1	1.2	1.3	49.0	0.5	0.3
金融・保険業	10,068	72.9	27.1	0.6	1.6	0.4	7.4		17.0		
飲食店・宿泊業	2,835	39.3	60.7	4.4	1.2	1.3	3.8	2.8	44.2	2.6	0.4
医療・福祉	16,843	66.9	33.1	2.9	3.7	0.1	0.8	4.7	19.9	0.5	0.3
サービス業	9,726	48.1	51.9	4.0	1.4	0.9	2.9	2.7	22.6	2.6	14.8
計 (%)	99.3	65.2	34.1	2.6	2.1	0.5	4.5	1.8	19.3	1.4	2.1
不明	6,697	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計 (人)	89,986	61,255	28,731	2,198	1,797	450	3,752	1,519	16,166	1,123	1,726

※ 就業形態欄における正社員・非正社員構成割合の算出については、従業員数が業種別で区分すると不明である人数
(6,697 人) のうち、「正社員・非正社員の区分は不明であるが、合計従業員数のみ記載のあった人数 (570 人)」は構
成割合の算出基礎 (母数) には加えている。

(2) 非正社員の雇用理由 (3 つまでの複数回答)

非正社員を雇用する理由は、「賃金コストを削減するため」が 45.1% と最も多く、次いで「1 日又
は週の中で繁忙時期に対応するため」が 24.4%、「定年退職者等の再雇用のため」が 19.8% である。

(単位: %)



(3) 雇用するにあたっての課題（3つまでの複数回答）

非正社員を雇用するにあたっての主な課題は、「人材確保（人数の確保）」が39.7%で最も多く、次いで「仕事に対する責任感」が33.0%、「定着性の向上」が27.0%である。

（単位：事業所、%）

業種、規模	回答事業所数	定着性の向上	時間外労働への対応	正社員との職務分担	正社員との人間関係	人材確保	仕事に対する意欲の向上	チームワーク	業務処理能力	仕事に対する責任感	能力開発の方法	正社員との処遇の均衡	その他
建設業	264	9.1	4.5	11.0	4.2	20.1	9.5	4.9	13.6	19.7	4.9	10.2	1.5
製造業	256	31.3	11.3	16.4	7.8	40.2	22.3	7.8	16.4	40.2	5.5	14.8	2.3
情報通信業	34	14.7	5.9	32.4	5.9	47.1	5.9	5.9	32.4	26.5	2.9	8.8	
運輸業	117	27.4	13.7	17.9	6.0	27.4	16.2	3.4	17.9	29.1	2.6	13.7	0.9
卸売・小売業	199	35.7	12.6	17.1	5.5	43.2	27.1	6.5	19.1	40.7	4.5	10.6	0.5
金融・保険業	74	8.1	8.1	45.9	2.7	29.7	13.5	13.5	29.7	14.9	17.6	41.9	
飲食店・宿泊業	91	52.7	11.0	8.8	2.2	65.9	26.4	12.1	19.8	40.7	4.4	9.9	2.2
医療・福祉	217	28.6	11.1	30.9	11.1	51.2	18.9	18.0	12.9	38.2	4.6	32.3	2.3
サービス業	214	33.6	9.8	19.2	5.6	49.1	18.7	8.4	15.0	36.9	5.6	12.1	3.7

(4) 適用される保険等の制度

雇用保険、健康保険、厚生年金保険に加入する事業所では、契約社員、嘱託社員の約9割に「導入」であり、パート労働者では雇用保険が71.4%、健康保険が52.9%、厚生年金保険は51.0%である。

（単位：事業所、%）

就業形態	就業形態別雇用事業所	雇用保険			健康保険			厚生年金保険			退職金制度			昇給			
		導入	導入予定	予定なし	導入	導入予定	予定なし	導入	導入予定	予定なし	導入	導入予定	予定なし	導入	導入予定	予定なし	
正社員	1,446	99.1	0.3	0.6	97.5	0.8	1.2	97.3	1.0	1.7	89.6	3.5	6.2	89.3	4.6	4.6	
非正社員	契約社員	234	89.3	1.7	9.0	88.9	1.7	9.0	87.2	0.9	10.3	23.5	2.6	65.8	61.1	3.4	29.5
	嘱託社員	328	91.2	0.9	7.6	89.0	0.6	10.4	86.0	0.6	12.2	23.5	1.5	68.6	32.3	5.2	56.7
	出向社員	87	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	派遣労働者	267	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	臨時的雇用者	141	56.0	3.5	40.4	47.5	3.5	46.1	44.7	3.5	47.5	12.1	2.1	79.4	28.4	6.4	59.6
	パート労働者	921	71.4	4.2	21.5	52.9	5.9	35.1	51.0	5.5	36.8	12.1	2.8	76.0	51.0	10.0	33.7
	請負社員	90	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	37	43.2	-	48.6	48.6	2.7	40.5	48.6	2.7	40.5	10.8	-	81.1	29.7	5.4	56.8	

※1 「-」は、回答の対象外とした部分である

※2 未回答があるため、導入、導入予定、予定なしの合計が100にならない場合がある。

社内教育訓練は、正社員は85.0%に導入済みであるが、契約社員は76.9%、嘱託社員は72.3%、パート労働者は61.6%である。正社員転換制度は、契約社員が44.4%、パート労働者は36.9%である。

（単位：事業所、%）

就業形態	就業形態別雇用事業所	賞与			昇進・昇格			福利厚生施設等の利用			社内教育訓練			正社員への転換制度			
		導入	導入予定	予定なし	導入	導入予定	予定なし	導入	導入予定	予定なし	導入	導入予定	予定なし	導入	導入予定	予定なし	
正社員	1,446	94.3	1.7	3.5	86.7	5.5	6.2	61.1	4.7	28.5	85.0	6.2	6.6	-	-	-	
非正社員	契約社員	234	70.1	3.8	25.6	33.3	6.0	57.3	71.4	1.7	20.9	76.9	4.7	15.8	44.4	12.8	39.7
	嘱託社員	328	70.7	2.7	24.7	15.5	3.0	74.4	67.1	3.4	25.3	72.3	4.3	21.0	14.9	5.2	75.9
	出向社員	87	-	-	-	-	-	-	49.4	-	11.5	47.1	2.3	12.6	-	-	-
	派遣労働者	267	-	-	-	-	-	-	34.5	2.6	19.9	37.8	3.0	17.2	-	-	-
	臨時的雇用者	141	44.7	3.5	53.9	12.1	5.7	80.9	39.0	4.3	51.1	61.7	5.7	32.6	27.0	15.6	55.3
	パート労働者	921	57.3	4.7	35.4	22.5	6.2	63.1	50.1	4.8	37.1	61.6	9.1	24.1	36.9	13.5	45.7
	請負社員	90	-	-	-	-	-	-	24.4	2.2	40.0	28.9	4.4	33.3	-	-	-
その他	37	35.1	2.7	56.8	18.9	2.7	73.0	54.1	2.7	35.1	64.9	8.1	21.6	21.6	10.8	59.5	

※1 「-」は、回答の対象外とした部分である

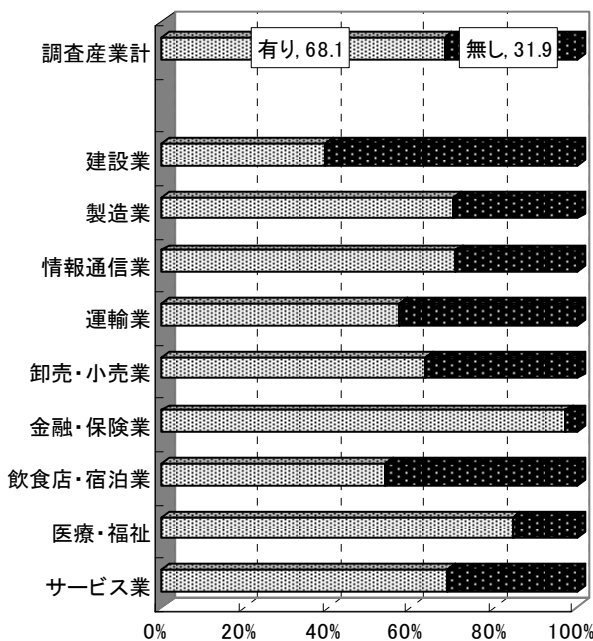
※2 未回答があるため、導入、導入予定、予定なしの合計が100にならない場合がある。

(5) パート労働者の休暇等制度

パート労働者のいる事業所で、パート労働者に年次有給休暇があるとした事業所は68.1%、育児・介護休業制度があるとした事業所は、45.6%である。

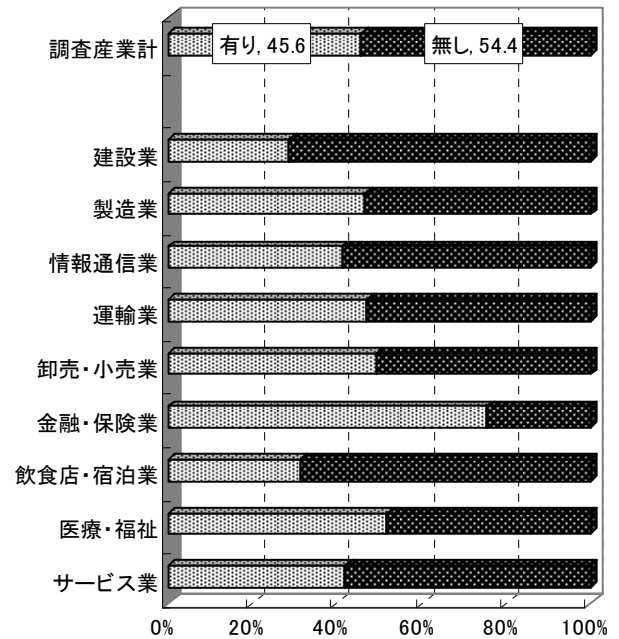
パート労働者の年次有給休暇の有無

(単位：%)



パート労働者の育児・介護休業制度の有無

(単位：%)



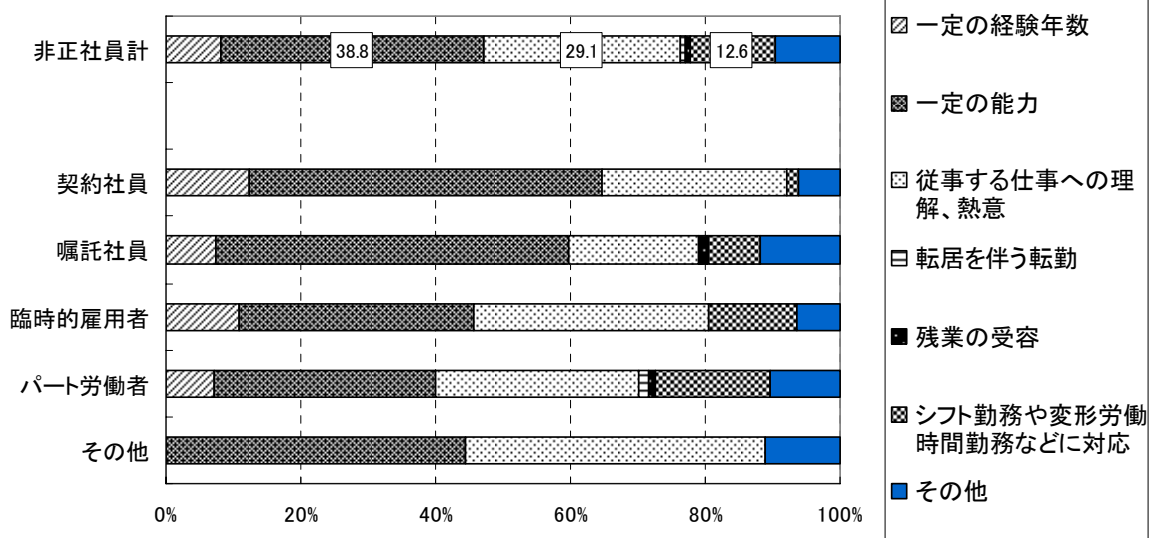
(6) 正社員への転換条件

転換制度を導入済み事業所において転換条件としているのは、「一定の能力」が38.8%、「従事する仕事への理解、熱意」が29.1%である。

就業形態別でみると、パート労働者では「一定の能力」が32.9%と最も多く、次いで「従事する仕事への理解、熱意」が30.3%であるが、「シフト勤務や変形労働時間勤務などに対応」が17.0%と他の就業形態に比べて高くなっている。

正社員への転換制度のある事業所の転換条件

(単位：%)



3 個人調査結果の概要

(1) 回答者の属性

回答者全体の年齢階層では、「60歳以上」が16.0%で最も多く、次いで「50～54歳」が14.8%、「45～49歳」が13.3%、「55～59歳」が12.6%となっている。

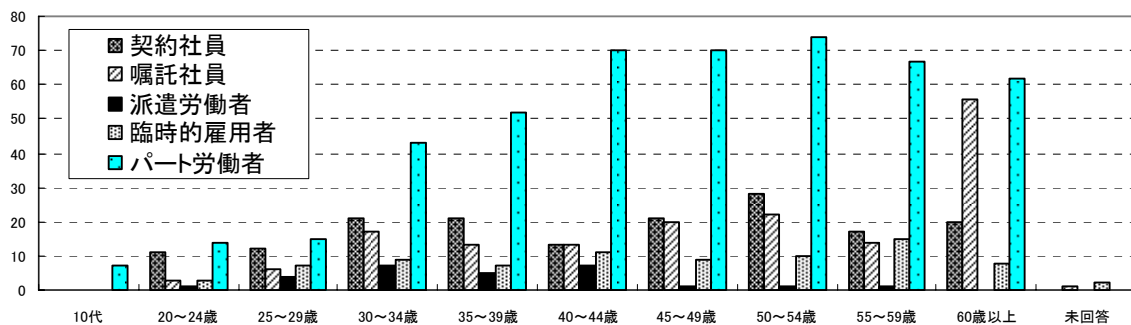
年齢階層別の労働者構成割合

(単位:人、%)

就業形態、性別	回答数	10代	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60歳以上	未回答
男	170	2.4	7.6	6.5	7.6	8.2	2.9	4.7	8.2	11.2	40.0	0.6
女	771	0.4	2.9	4.4	11.0	11.4	14.8	15.3	16.1	13.0	10.4	0.4
計	941	0.7	3.7	4.7	10.4	10.7	12.5	13.3	14.8	12.6	16.0	0.4
未回答	8											
契約社員	164		6.7	7.3	12.8	12.8	7.9	12.8	17.1	10.4	12.2	
嘱託社員	165		1.8	3.6	10.3	7.9	7.9	12.1	13.3	8.5	33.9	0.6
出向社員	4				25.0				25.0	50.0		
派遣労働者	27		3.7	14.8	25.9	18.5	25.9	3.7	3.7	3.7		
臨時的雇用者	81		3.7	8.6	11.1	8.6	13.6	11.1	12.3	18.5	9.9	2.5
パート労働者	474	1.5	3.0	3.2	9.1	11.0	14.8	14.8	15.6	14.1	13.1	
請負社員	4		25.0								50.0	25.0
その他	16				6.3	12.5	18.8	25.0	0.0	25.0	12.5	
未回答	14											

年齢階層別の就業形態別労働者数

(単位:人)



注) 男女別及び就業形態別の「未回答」数については、以降の調査結果表からは省略する。

(2) 勤務先の業種

回答者の勤務する事業所の業種は、全体では「医療・福祉」が49.3%と最も多く、次いで「サービス業」が21.0%、「製造業」が8.0%、「卸売・小売業」が6.2%となっている。

「医療・福祉」が多いのは、アンケート調査に協力いただける事業所に協力可能な従業員数(回答者)を提示していただいたため、比較的規模の大きな介護・福祉施設等からの回答数がまとまったもので、前述の事業所調査における「業種別就業形態別の従業員構成割合(2ページ)」とは、非正社員構成比が違っている。よって個人調査結果は、この点を踏まえる必要がある。

就業形態別勤務先業種

(単位:人、%)

就業形態、性別	回答数	建設業	製造業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	飲食店・宿泊業	医療・福祉	サービス業	未回答
男	170	8.2	7.1	2.4	7.1	9.4		7.6	30.0	22.9	5.3
女	771	2.5	8.2	1.3	1.3	5.4	3.0	2.6	53.6	20.6	1.6
計	941	3.5	8.0	1.5	2.3	6.2	2.4	3.5	49.3	21.0	2.2
契約社員	164	4.9	6.1	3.0	2.4	1.8	1.2	5.5	42.7	29.9	2.4
嘱託社員	165	2.4	1.2		4.2	2.4		0.6	79.4	7.3	2.4
出向社員	4	25.0	25.0					25.0		25.0	
派遣労働者	27		29.6	3.7		3.7	25.9	3.7	11.1	18.5	3.7
臨時的雇用者	81	4.9	1.2	1.2				3.7	69.1	17.3	2.5
パート労働者	474	2.7	11.0	1.5	2.5	10.5	3.0	3.6	39.5	24.1	1.7
請負社員	4	50.0			25.0				25.0		
その他	16								75.0	25.0	

(3) 勤務先での勤続年数

男女別で見ると、男性は「3年以上～5年未満」が25.9%で最も多く、次いで「1年以上～3年未満」が25.3%、女性は「5年以上～10年未満」が24.8%、次いで「1年以上～3年未満」が23.3%である。

就業形態別では、契約社員は「1年以上～3年未満」が28.0%で最も多く、嘱託社員、パート労働者は「5年以上～10年未満」がそれぞれ28.5%、23.2%で最も多くなっている。

(単位:人、%)

就業形態、性別	回答数	6ヶ月未満	6ヶ月以上 ～1年未 満	1年以上 ～3年未 満	3年以上 ～5年未 満	5年以上 ～10年未 満	10年以上	未回答
男	170	10.6	10.6	25.3	25.9	13.5	14.1	
女	771	6.4	9.6	23.3	21.4	24.8	14.0	0.5
計	941	7.1	9.8	23.7	22.2	22.7	14.0	0.4
契約社員	164	3.7	7.3	28.0	23.8	21.3	15.9	
嘱託社員	165	4.8	13.9	18.8	18.8	28.5	15.2	
出向社員	4				25.0	25.0	50.0	
派遣労働者	27	3.7	18.5	44.4	22.2	11.1		
臨時的雇用者	81	11.1	16.0	23.5	23.5	18.5	6.2	1.2
パート労働者	474	8.6	7.4	22.4	22.6	23.2	15.2	0.6
請負社員	4	25.0		25.0	50.0			
その他	16	6.3	12.5	37.5	25.0	12.5	6.3	

※ 派遣労働者・請負社員は、現在の派遣元・請負元企業での勤続年数である。

(4) 1日の平均的所定労働時間

男女別で見ると、男性は「7～8時間」が71.2%で最も多く、次いで「6～7時間未満」が10.6%、女性は「7～8時間」が55.6%、次いで「6～7時間未満」が15.3%である。

就業形態別では、契約社員、嘱託社員は「7～8時間」がそれぞれ84.8%、82.4%で最も多く、パート労働者は「7～8時間」が34.0%で最も多く、次いで「6～7時間未満」が20.0%、「5～6時間未満」が19.0%となっている。

(単位:人、%)

就業形態、性別	回答数	4時間未満	4～5時間未 満	5～6時間未 満	6～7時間未 満	7～8時間	未回答
男	170	3.5	4.7	8.8	10.6	71.2	1.2
女	771	5.6	10.5	12.1	15.3	55.6	0.9
計	941	5.2	9.5	11.5	14.5	58.4	1.0
契約社員	164	1.8	2.4	3.0	7.3	84.8	0.6
嘱託社員	165	0.6		4.2	10.9	82.4	1.8
出向社員	4					100.0	
派遣労働者	27			3.7	18.5	77.8	
臨時的雇用者	81	1.2	3.7	6.2	4.9	84.0	
パート労働者	474	8.9	17.1	19.0	20.0	34.0	1.1
請負社員	4			25.0		75.0	
その他	16	12.5		6.3	6.3	75.0	

(5) 年収の状況

男女別でみると、男性は「200～300万円未満」が34.1%で最も多く、次いで「150～200万円未満」が20.0%、女性は「150～200万円未満」が21.3%、次いで「70～103万円未満」が18.7%である。

(単位:人、%)

就業形態、性別	回答数	70万円未満	70～103万円未満	103～130万円未満	130～150万円未満	150～200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400～500万円未満	500万円以上	未回答
男	170	4.7	1.8	6.5	6.5	20.0	34.1	11.2	6.5	5.3	3.5
女	771	7.4	18.7	16.2	14.5	21.3	17.6	1.3	0.3	0.1	2.6
計	941	6.9	15.6	14.5	13.1	21.0	20.6	3.1	1.4	1.1	2.8
契約社員	164	2.4	4.9	7.9	11.0	22.6	37.8	4.9	0.6	2.4	5.5
嘱託社員	165	1.8	1.8	3.0	10.9	30.9	38.2	5.5	4.2	1.8	1.8
出向社員	4							50.0		50.0	
派遣労働者	27	3.7	7.4	14.8	11.1	22.2	40.7				
臨時的雇用者	81	4.9	7.4	14.8	17.3	34.6	14.8	1.2	2.5		2.5
パート労働者	474	10.8	27.0	20.5	14.1	15.4	8.2	1.5	0.4	0.2	1.9
請負社員	4			25.0			25.0	25.0			25.0
その他	16	6.3		18.8	12.5	18.8	37.5		6.3		

(6) 現在の就業形態を選んだ理由（3つまでの複数回答）

契約社員は「家計の補助・学費等を得るため」が37.8%、次いで「やりがいのある仕事だから」が31.7%、パート労働者は「家計の補助・学費等を得るため」が56.5%と最も多い。

(単位:人、%)

就業形態、性別	回答総数	得るため	通勤時間	選べるから	勤務時間	両立しやすい	家庭生活	できるから	自分のやりがい	から	やりがいの	収入が安定	活かせるから	専門的な技能	残業がない	ないから	簡単な仕事	家庭の事情	から	組織に縛	社がなかつ	正社員と	利用できる	福利厚生	に働ける	自分の都合	その他			
契約社員	164	37.8	23.8	1.8	17.7	26.2	31.7	12.8	29.3	9.1	6.1	3.7	1.2	25.0	1.2	4.9	8.5													
嘱託社員	165	49.7	23.6	3.0	22.4	19.4	30.3	17.6	35.8	7.9	3.0	2.4																		
出向社員	4					25.0	50.0	25.0	25.0																					
派遣労働者	27	25.9	7.4	3.7	37.0	22.2	14.8	18.5	11.1	14.8	14.8	3.7	3.7	33.3																
臨時的雇用者	81	46.9	27.2	11.1	14.8	21.0	24.7	11.1	25.9	4.9	6.2	1.2	7.4	21.0	3.7	4.9	3.7													
パート労働者	474	56.5	30.8	15.6	33.1	11.4	16.7	7.4	17.3	4.9	4.2	17.7	2.5	12.9	0.4	17.3	4.4													
請負社員	4	50.0		25.0	25.0					50.0																				
その他	16	37.5	18.8		31.3	18.8	25.0	25.0	6.3																					

(7) 1か月間の賃金総額

平成19年9月の1ヶ月間の賃金総額については、「10代」以外の各年代で「10～20万円未満」が最も多くなっている。

(単位:人、%)

年代別	回答数	10万円未満	10～20万円未満	20～30万円未満	30～40万円未満	40～50万円未満	50万円以上	未回答
年代別計	949	28.1	62.9	6.1	1.1	0.3	0.3	1.2
10代	7	85.7	14.3					
20～24歳	35	17.1	82.9					
25～29歳	45	6.7	84.4	8.9				
30～34歳	99	29.3	60.6	8.1	1.0			1.0
35～39歳	102	32.4	56.9	8.8	1.0			1.0
40～44歳	119	29.4	64.7	5.0				0.8
45～49歳	126	23.0	69.0	5.6	1.6			0.8
50～54歳	140	35.0	58.6	3.6	0.7	0.7		1.4
55～59歳	120	25.8	65.8	3.3	1.7	1.7	0.8	0.8
60歳以上	152	29.6	55.3	9.2	2.0		1.3	2.6

(8) 賃金、収入の面での満足度

男女別にみると、男性は「やや不満」が 27.1%、「不満」が 18.8%であるが、女性は「やや不満」が 31.9%、「不満」は 26.1%となっている。

就業形態別にみると、契約社員は「やや不満」が 32.9%、次いで「不満」が 31.7%で、嘱託社員は「やや不満」が 37.0%、次いで「不満」が 34.5%である。

パート労働者は「やや不満」が 30.0%、次いで「やや満足」が 20.3%となっている。

(単位:人、%)

就業形態、性別	回答数	満足	やや満足	どちらでもない	やや不満	不満	未回答
男	170	10.6	15.3	27.1	27.1	18.8	1.2
女	771	10.0	15.4	16.1	31.9	26.1	0.5
計	941	10.1	15.4	18.1	31.0	24.8	0.6
契約社員	164	7.3	9.1	18.3	32.9	31.7	0.6
嘱託社員	165	4.8	9.7	13.9	37.0	34.5	
出向社員	4		25.0	75.0			
派遣労働者	27	3.7	14.8	11.1	33.3	37.0	
臨時的雇用者	81	4.9	9.9	18.5	23.5	42.0	1.2
パート労働者	474	14.6	20.3	19.2	30.0	15.2	0.8
請負社員	4			25.0	75.0		
その他	16	6.3	18.8	6.3	18.8	50.0	

※ 派遣労働者、請負社員は、現在の派遣元・請負元企業での状況とした。

(9) 上記(8)で「やや不満」「不満」とした理由(2つまでの複数回答)

就業形態別でみると、契約社員、嘱託社員は「仕事内容が正社員と同じなのに差がある」がそれぞれ 64.2%、60.2%で最も多く、次いで「責任が正社員と同じなのに差があるから」がそれぞれ 47.2%、44.9%である。

パート労働者は「仕事内容が正社員と同じなのに差がある」が 46.7%で最も多く、次いで「業務量に賃金額が見合っていないから」が 29.9%となっている。

(単位:人、%)

就業形態、性別	(やや不満、不満) 回答数	賃金の算定方法が分から	仕事内容が正社員と同じ	業務量に賃金額が見合っ	同じ就業形態の同僚と賃	男女で処遇に差があるか	勤続年数が正社員と同じ	責任が正社員と同じなの	他社と比べて賃金額に差	その他
男	78	15.4	50.0	43.6	6.4		6.4	35.9	7.7	3.8
女	447	11.0	56.6	30.2	8.9	0.9	8.9	35.3	13.0	9.8
計	525	11.6	55.6	32.2	8.6	0.8	8.6	35.4	12.2	9.0
契約社員	106	8.5	64.2	30.2	6.6	0.9	7.5	47.2	7.5	6.6
嘱託社員	118	10.2	60.2	33.9	4.2		12.7	44.9	7.6	5.9
出向社員	0									
派遣労働者	19	10.5	57.9	36.8		5.3		26.3		15.8
臨時的雇用者	53	5.7	62.3	35.8	3.8	1.9	5.7	32.1	11.3	7.5
パート労働者	214	15.4	46.7	29.9	13.6		7.5	26.2	19.2	11.7
請負社員	3		33.3	66.7			33.3			
その他	11	9.1	54.5	36.4	18.2	9.1		36.4	27.3	

(10) 年次有給休暇の利用

「制度があり利用している」のは、契約社員が 75.0%、嘱託社員が 80.6%、パート労働者は 52.3% である。

(単位:人、%)

就業形態、性別	回答数	年次有給休暇の利用					未回答
		制度があり利用している	制度があるが正社員しか利用できない	制度があり利用できるが利用していない	制度がない	分からない	
契約社員	164	75.0	2.4	11.0	3.0	3.0	5.5
嘱託社員	165	80.6	0.6	9.7	1.8		7.3
出向社員	4	75.0		25.0			
派遣労働者	27	77.8		7.4	3.7	11.1	
臨時的雇用者	81	58.0	6.2	13.6	4.9	3.7	13.6
パート労働者	474	52.3	9.7	8.9	9.9	9.9	9.3
請負社員	4	50.0		25.0			25.0
その他	16	68.8		18.8		6.3	6.3
計	935	62.9	6.0	10.1	6.4	6.3	8.3

※「制度がない」との選択肢は、法的には取れるが、就業規則等では特に定めていない場合を想定している。

(11) 福利厚生施設の利用

契約社員は「制度があり利用できるが利用していない」が 28.7%で最も多く、嘱託社員、パート労働者は「分からない」がそれぞれ 29.7%、38.2%で最も多くなっている。

(単位:人、%)

就業形態、性別	回答数	福利厚生施設の利用					未回答
		制度があり利用している	制度があるが正社員しか利用できない	制度があり利用できるが利用していない	制度がない	分からない	
契約社員	164	11.0	5.5	28.7	19.5	26.8	8.5
嘱託社員	165	8.5	4.8	22.4	21.8	29.7	12.7
出向社員	4	50.0		25.0	25.0		
派遣労働者	27	14.8	11.1	25.9	7.4	40.7	
臨時的雇用者	81	8.6	6.2	14.8	21.0	38.3	11.1
パート労働者	474	6.1	3.8	15.4	22.4	38.2	14.1
請負社員	4				50.0	25.0	25.0
その他	16	6.3			31.3	56.3	6.3
計	935	8.0	4.6	18.9	21.5	34.9	12.1

※ 派遣労働者、請負社員は、現在の派遣先・請負先企業での状況とした。

(12) 育児休業制度の利用

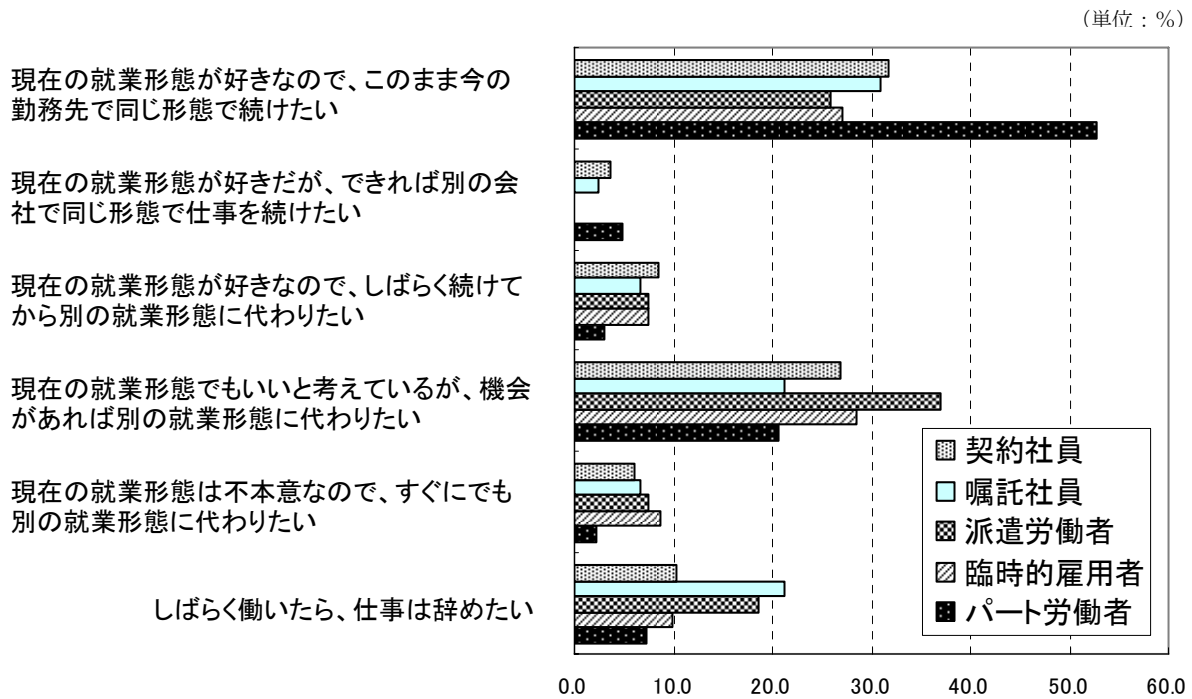
契約社員では「分からない」が 32.3%、「制度があり利用できるが利用していない」が 27.4%、嘱託社員は「制度があり利用できるが利用していない」が 35.8%、「分からない」が 23.0%、パート労働者は「分からない」が 36.9%である。

(単位:人、%)

就業形態、性別	回答数	育児休業制度の利用					未回答
		制度があり利用している	制度があるが正社員しか利用できない	制度があり利用できるが利用していない	制度がない	分からない	
契約社員	164	4.9	7.3	27.4	18.3	32.3	9.8
嘱託社員	165	5.5	11.5	35.8	10.9	23.0	13.3
出向社員	4	25.0		25.0		50.0	
派遣労働者	27	3.7		22.2	29.6	44.4	
臨時的雇用者	81	3.7	17.3	21.0	17.3	28.4	12.3
パート労働者	474	3.6	7.2	17.5	19.8	36.9	15.0
請負社員	4	25.0				50.0	25.0
その他	16		6.3	37.5	6.3	25.0	25.0
計	935	4.3	8.6	23.2	17.6	33.0	13.3

(13) 自分にあった就業形態

契約社員では「現在の形態が好き、現勤務先で同じ形態で続けたい」が31.7%、次いで「現在の形態でもいいが、機会あれば別形態に代わりたい」が26.8%、パート労働者は「現在の形態が好き、現勤務先で同じ形態で続けたい」が52.7%、次いで「現在の形態でもいいが、機会あれば別形態に代わりたい」が20.7%である。



(14) 代わりたい就業形態

男女別で見ると、男性は「正社員」が80.3%で、次いで「契約社員」「嘱託社員」が6.6%、女性は「正社員」が73.6%で、次いで「パート労働者」が15.1%である。

